



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東
 コード番号 8254 URL http://www.saikaya.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長兼社長執行役員 (氏名)岡本 洋三
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)堀江 肇 (TEL)046(845)6803
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	21,060	△20.4	△105	—	△202	—	△185	—
28年2月期	26,461	△24.9	394	△27.7	329	△18.0	△4,578	—

(注) 包括利益 29年2月期 △127百万円(—%) 28年2月期 △4,569百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△5.94	—	△10.3	△1.5	△0.5
28年2月期	△146.67	—	△110.6	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	12,856	1,739	13.5	31.97
28年2月期	13,792	1,861	13.5	35.87

(参考) 自己資本 29年2月期 1,739百万円 28年2月期 1,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	284	△275	△756	585
28年2月期	△899	△98	△536	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,310	△2.7	90	346.2	30	—	25	—	0.80
通期	20,820	△1.1	190	—	65	—	55	—	1.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	31,353,142株	28年2月期	31,353,142株
② 期末自己株式数	29年2月期	143,109株	28年2月期	140,243株
③ 期中平均株式数	29年2月期	31,211,828株	28年2月期	31,214,276株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	21,024	△20.5	△108	—	△202	—	△206	—
28年2月期	26,434	△24.9	351	△30.6	287	△21.2	△4,766	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	△6.63		—					
28年2月期	△152.71		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	12,374		1,597		12.9		27.43	
28年2月期	13,329		1,740		13.1		32.01	

(参考) 自己資本 29年2月期 1,597百万円 28年2月期 1,740百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,300	△2.7	85	725.7	25	—	20	—	0.64	
通期	20,800	△1.1	180	—	55	—	45	—	1.44	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(表示方法の変更)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) 販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益については、高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、企業の業況判断は慎重さがみられます。個人消費については、総じてみれば底堅い動きとなっており、景気については、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

百貨店業界におきましては、売上高は12か月連続で前年同月比マイナスとなっており、地区別では、地方百貨店が依然厳しい状況は変わりがなく、大都市圏の特に売上規模の大きい東京地区につきましても7か月連続のマイナスとなっております。

このような状況の下、当社におきましては、最終年度を迎える中期経営計画に基づき、「百貨店事業の強化」、「関連事業および新規事業への取り組み」、「財務体質の強化」、「人材育成の強化と組織風土の改革」の4つの主要課題に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業の状況につきましては、衣料品売上が、7月と11月には回復傾向が見られたものの、主力の食料品を含め全体の売上高は厳しい状況が続きました。また、藤沢店におきましては、平成29年4月にオープン予定の大型テナント「ニトリ」出店に向けた改装セールによる売上の増加が一部見られましたが、テナントの退店や工事障害の影響による売上高の減少もあり、全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

このような経営環境のなか、当連結会計年度において実施した営業施策として、藤沢店におきましては、4月に婦人服の「ローレンラルフローレン」を2階にオープンしたほか、10月から11月にかけて、地下1階食料品フロアの活性化を目的とし、食品専門店「こだわりや」などをリニューアルオープンいたしました。その後、平成29年4月の「ニトリ」出店と、百貨店ゾーンの見直しを目的とした1階から7階にかけての改装をおこない、2月には催物場を7階から5階へ移設したほか、アウトドア用品の専門店「好日山荘」を6階から4階へ移設いたしました。

横須賀店におきましては、売上シェアの約50%を占める食料品の強化を目的とするリニューアルを進め、5月に地元三崎のマグロ漬けの専門店「羽床総本店」を1階に、9月には甘味喫茶「茶房紗綾さや」を地下1階食料品フロアに新たにオープンいたしました。

川崎店におきましては、一昨年6月のオープン以来、ギフトや学生服を中心に計画を上回るご注文を頂いたため、平成28年6月に売場面積を拡張致しました。

このほか、新たな取り組みとして、12月に藤沢店・横須賀店の両店におきまして、「高松盆栽展」を初開催いたしました。日本有数の盆栽の産地である香川県の盆栽生産振興協議会の協賛による生産者参加型の本イベントには、愛好家の方々はもちろん、一般のお客様にも多数ご来場いただき、ご好評をいただきました。また、中元歳暮ギフトにおきましては、従来のギフト商品に加え、ご自宅用の食料品等の特集し、プラスワン販売による売上高の向上を図りました。

さらに、以上の営業施策と併せて「いつ行っても気持ちよく買い物ができる売場」の確立を目的としたCSの向上を推進し、「きちんとした身だしなみ」「素敵な笑顔」「丁寧な挨拶」「親切的接客」等の基本の徹底を進めました。

このほか、人材育成や組織風土改革の観点からは、教育・研修に関する施策を行なうとともに、女性や若手社員の登用を積極的に行ない、全社一丸となって当社グループの成長を推進する組織風土の醸成に取り組んでまいりました。

一方、ローコストオペレーションを更に推進するため、各種経費の削減に努めるとともに、費用配分の見直しを含めた効果的な経費運用に取り組みしました。

以上のような施策を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の連結業績に関しましては、上記に加え前年の第1四半期に旧川崎店の閉店セールを展開していたこと等もあり、売上高は21,060百万円（前連結会計年度比79.6%）となりました。利益に関しましては、上記リモデルの先行費用の計上および藤沢店耐震工事の費用計上の影響もあり、営業損失は105百万円（前連結会計年度は営業利益394百万円）、経常損失は202百万円（前連結会計年度は経常利益329百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は185百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,578百万円）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載していません。

②次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高208億2千万円（前連結会計年度比98.9%）、営業利益1億9千万円（前連結会計年度は1億5百万円の営業損失）、経常利益6千5百万円（前連結会計年度は2億2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益5千5百万円（前連結会計年度は1億8千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、128億5千6百万円と前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円減少しました。これは主に、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少等による流動資産の減少等によるものです。

負債については、111億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少しました。これは主に、借入金の返済等に伴う長期借入金の減少等によるものです。

純資産については、17億3千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億4千7百万円減少し、5億8千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千4百万円の収入（前連結会計年度は8億9千9百万円の支出）となりました。主な増加項目は、減価償却費3億8千3百万円及び法人税等の還付額1億1千3百万円等によるものであり、主な減少項目は、税金等調整前当期純損失1億9千1百万円及び仕入債務の減少額1億6千6百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千5百万円の支出（前連結会計年度比1億7千7百万円の支出の増加）となりました。主な増加項目は、有形固定資産の売却による収入2億9千3百万円等であり、主な減少項目は、長期前払費用の取得による支出3億6千9百万円及び有形固定資産の取得による支出1億8千7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千6百万円の支出（前連結会計年度比2億2千万円の支出の増加）となりました。主な減少項目は、長期借入金の返済による支出7億3千5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	13.7	14.7	29.5	13.5	13.5
時価ベースの自己資本比率	10.6	9.2	10.9	14.5	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	9.7	4.2	—	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	4.5	6.8	—	2.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、従来から安定的な配当を目指していきたいと考えているところです。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度の配当については、利益剰余金に欠損が生じており、内部留保の充実を図る必要があることから、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. 災害リスク

当社グループは、川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開していることから、自然災害や事故等により、店舗運営に大きな影響が及ぶ可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合には、被害者への損害賠償や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害が生じ、これらが当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすことが考えられます。

2. 環境リスク

当社グループは、百貨店業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響が及ぶことが考えられます。

3. 製品リスク

当社グループは、百貨店業において衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で、欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合には、製造物責任による損害賠償の発生、公的規制による営業停止、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

4. 公的規制リスク

当社グループは、事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、違反行為が発生した場合には、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

5. 顧客情報流出リスク

当社グループは、顧客等の数多くの個人情報保有していることから、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の徹底を行っております。しかしながら、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償や付帯費用負担の発生、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

6. システムリスク

当社グループが事業展開するための各種コンピューターシステムは、外部委託先のデータセンターで集中管理しております。当該データセンターでは、耐震設計、通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止等の各種安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害や事故により、設備の損壊やシステムの停止、通信回線の遮断などが発生した場合には、これらが当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすことが考えられます。

7. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総数1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来において、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に悪影響が及ぶ可能性があります。

8. 契約の変更・解約によるリスク

当社グループは、一部の不動産を賃借することにより事業展開している他、テナント運営管理業務を受託しております。これらの賃貸借契約や業務受託契約について、変更や解約等が行われた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

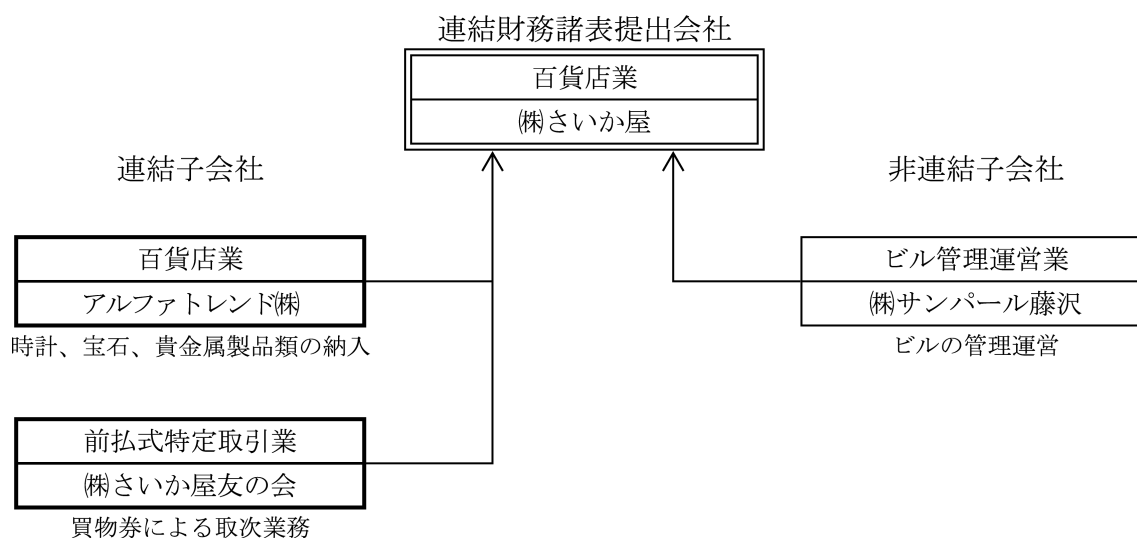
当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

百貨店業	連結財務諸表提出会社（以下「株式会社さいか屋」という）が、横須賀市および藤沢市で百貨店を営業し、川崎市ではサテライト型店舗、町田市では専門店ビルのテナント管理運営業務および専門店の営業を行っております。 連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。 株式会社さいか屋友の会は前払式特定取引業を行っております。
非連結子会社	非連結子会社の株式会社サンパール藤沢はビル管理運営業を行っております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

〔連結子会社〕 2社

アルファトレンド㈱・・・・・・・・・・・・・百貨店業

㈱さいか屋友の会・・・・・・・・・・・・・前払式特定取引業

〔非連結子会社〕 1社

㈱サンパール藤沢・・・・・・・・・・・・・ビル管理運営業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々に安心と潤いのある生活の提案をおこなう生活文化企業」を目指します。又、それぞれの地域に根ざし、地元に着目して常にお客様の視点に立ち、永い間培ってきた信用を命として「地域のお客様に最も支持される百貨店」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率2%以上、自己資本純利益率（ROE）8%を目標といたします。

新たに策定した平成30年2月期を初年度とする3年間の中期経営計画の、最終年度である平成32年2月期の売上高営業利益率は1.6%を計画しておりますが、ここを通過点として更なる収益力の向上と財務体質の強化を図り、目標売上高営業利益率2%以上、自己資本純利益率（ROE）8%の早期達成に向け、各種経営施策を積極的に展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境につきましては、依然として近隣商業施設や商圈間の競争が激しい状況であることから、当社の企業ビジョン「いつ行っても欲しいものがあり、いつ行っても気持ちよく買い物ができ、また行ってみたいと思っただけの百貨店」の実現に向けた、平成30年2月期を初年度とする向こう3年間の中期経営計画を策定し、各種方策に取り組んでまいります。

具体的には、収益力向上を図るための営業施策の策定及び実行に向け、営業力の強化につきましては、顧客支持の高いテナントの導入とあわせて、百貨店ゾーンの見直しをおこないます。また、商品仕入力及び販売力の強化を進めてまいります。この他、外商部門につきましては、新規取扱商材の開発と外商活動の強化により、店舗とともに収益力の向上を図ります。更に、CS徹底の推進に引き続き取り組んでまいります。

財務面におきましては、営業力強化策の推進により安定したキャッシュフローを確保するとともに、業務効率化にともなう経費削減を推進し、ローコストオペレーションを継続します。これにより有利子負債の圧縮を進め、財務基盤を強化してまいります。

このほか、危機管理と法令遵守を推進し、健全で適正な経営体制を整え、広くステークホルダーの期待に応えられる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業ビジョンの実現に向け、平成30年2月期を初年度とする向こう3年間の中期経営計画を策定し、以下の基本戦略を展開してまいります。

① 「営業力の強化」

【店舗】顧客支持の高いテナントを導入するとともに、百貨店ゾーンの見直しをおこない、デイリー商材とオケーション商材がバランス良く揃っている店舗づくりを進めてまいります。あわせて、百貨店ゾーンにおいては商品仕入力及び販売力の強化を推進してまいります。

【外商】これまでの主力販売商材である宝飾品や美術品に加えて新たな商材を開発し、取扱い商材の幅を拡充してまいります。また、外商活動の営業手法を見直すことにより、お客様と接する機会の更なる拡大を目指し、よりお客様のお役に立てる体制づくりを推進してまいります。

② 「CS徹底の推進」

CS＝顧客満足度の向上は、企業ビジョンの「また行ってみたいと思っただけの百貨店」を実現するためには必要不可欠であるという考えのもと、CSの強化を推進してまいります。

③ 「財務基盤の強化」

営業力強化策の推進により安定したキャッシュフローを確保するとともに、業務効率化にともなう経費削減を推進し、ローコストオペレーションを継続してまいります。これにより有利子負債の更なる圧縮を進めてまいります。

④ 数値計画 平成32年2月期（連結）

	平成32年2月期計画	平成29年2月期増減
売上高	21,600百万円	539百万円
営業利益	350百万円	455百万円
売上高営業利益率	1.6%	2.1%
経常利益	240百万円	442百万円
当期純利益	200百万円	385百万円
自己資本純利益率（ROE）	8.5%	19.2%

※売上高には、賃料収入及び手数料収入を含みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,291	655,115
売掛金	498,392	※3 448,558
商品	838,413	761,367
貯蔵品	33,859	34,446
その他	270,740	208,210
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	2,973,688	2,107,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,797,040	※3 3,654,511
土地	※3 4,828,822	※3 4,563,998
リース資産(純額)	103,168	133,766
その他(純額)	27,255	24,304
有形固定資産合計	※1 7,756,287	※1 8,376,581
無形固定資産		
その他	75,443	54,313
無形固定資産合計	75,443	54,313
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 389,103	※2, ※3 471,003
敷金及び保証金	1,645,716	1,582,174
破産更生債権等	14,883	13,186
長期前払費用	888,455	202,156
その他	61,970	65,318
貸倒引当金	△13,490	△15,548
投資その他の資産合計	2,986,638	2,318,291
固定資産合計	10,818,370	10,749,186
資産合計	13,792,058	12,856,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,416	28,285
買掛金	1,662,328	1,505,762
短期借入金	—	※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 473,430	※3 424,300
未払法人税等	3,372	11,165
商品券	895,831	770,411
賞与引当金	16,310	37,832
商品券回収損引当金	631,107	651,480
ポイント引当金	43,673	40,108
その他	790,757	993,028
流動負債合計	4,555,225	4,562,374
固定負債		
長期借入金	※3 6,120,129	※3 5,434,029
繰延税金負債	187,775	194,455
退職給付に係る負債	386,210	388,157
資産除去債務	222,836	146,449
リース債務	207,718	145,797
その他	251,140	246,279
固定負債合計	7,375,811	6,555,169
負債合計	11,931,037	11,117,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△1,736,731	△1,915,929
自己株式	△42,398	△42,564
株主資本合計	1,803,239	1,623,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,780	115,463
その他の包括利益累計額合計	57,780	115,463
純資産合計	1,861,020	1,739,340
負債純資産合計	13,792,058	12,856,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	26,461,157	21,060,463
売上原価	20,856,940	16,595,719
売上総利益	5,604,217	4,464,744
販売費及び一般管理費		
販売費	494,638	385,839
ポイント引当金繰入額	△24,407	△3,565
広告宣伝費	449,479	450,031
給料及び手当	1,317,860	1,246,654
賞与	2,644	55,303
賞与引当金繰入額	16,310	21,522
退職給付費用	47,472	43,078
その他の人件費	174,773	178,017
地代家賃	821,548	704,501
委託作業費	487,681	412,810
減価償却費	613,364	351,159
貸倒引当金繰入額	1,976	—
その他	806,841	724,684
販売費及び一般管理費合計	5,210,184	4,570,038
営業利益又は営業損失(△)	394,033	△105,294
営業外収益		
受取利息	1,089	786
受取配当金	3,217	3,288
受取手数料	3,317	1,780
固定資産受贈益	8,512	16,490
保険解約返戻金	13,292	—
補助金収入	60,729	39,323
その他	15,231	8,382
営業外収益合計	105,389	70,051
営業外費用		
支払利息	148,615	134,933
商品券回収損引当金繰入額	9,402	20,373
その他	11,840	12,203
営業外費用合計	169,857	167,509
経常利益又は経常損失(△)	329,564	△202,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 28,705
特別利益合計	—	28,705
特別損失		
固定資産除却損	※2 19,359	※2 13,920
減損損失	※3 5,067,235	※3 3,725
特別損失合計	5,086,594	17,645
税金等調整前当期純損失(△)	△4,757,030	△191,692
法人税、住民税及び事業税	10,758	4,293
法人税等調整額	△189,537	△10,494
法人税等合計	△178,779	△6,201
当期純損失(△)	△4,578,250	△185,491
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,578,250	△185,491

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△4,578,250	△185,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 8,394	※ 57,683
その他の包括利益合計	※ 8,394	※ 57,683
包括利益	△4,569,856	△127,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,569,856	△127,808
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,945,290	1,637,078	2,827,339	△41,988	6,367,719
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額	-		14,179		14,179
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,578,250		△4,578,250
自己株式の取得				△409	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,564,070	△409	△4,564,480
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△1,736,731	△42,398	1,803,239

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	49,386	49,386	6,417,106
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額		—	14,179
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—	△4,578,250
自己株式の取得		—	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,394	8,394	8,394
当期変動額合計	8,394	8,394	△4,556,085
当期末残高	57,780	57,780	1,861,020

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△1,736,731	△42,398	1,803,239
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			6,294		6,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△185,491		△185,491
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△179,197	△165	△179,363
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△1,915,929	△42,564	1,623,876

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,780	57,780	1,861,020
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額		—	6,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—	△185,491
自己株式の取得		—	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,683	57,683	57,683
当期変動額合計	57,683	57,683	△121,680
当期末残高	115,463	115,463	1,739,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,757,030	△191,692
減価償却費	650,199	383,912
減損損失	5,067,235	3,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	2,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,179	21,522
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,608	1,947
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	9,402	20,373
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24,407	△3,565
受取利息及び受取配当金	△4,307	△4,074
支払利息	148,615	134,933
固定資産除却損	19,359	13,920
固定資産売却損益(△は益)	-	△28,705
売上債権の増減額(△は増加)	227,743	49,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	597,295	76,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,107,293	△166,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	△276,159	△16,114
未払費用の増減額(△は減少)	△226,289	87,413
商品券の増減額(△は減少)	△217,244	△125,420
その他	△127,050	45,382
小計	△70,419	305,203
利息及び配当金の受取額	4,301	4,067
利息の支払額	△167,321	△134,273
店舗閉鎖損失の支払額	△280,183	-
法人税等の支払額	△385,550	△4,223
法人税等の還付額	-	113,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△899,173	284,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	△283,613	△187,883
有形固定資産の売却による収入	-	293,507
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△3,320
投資有価証券の取得による支出	△728	△748
差入保証金の回収による収入	431,226	62,542
長期前払費用の取得による支出	△274,783	△369,373
その他	31,233	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,186	△275,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,000	100,000
長期借入れによる収入	283,166	-
長期借入金の返済による支出	△670,286	△735,230
リース債務の返済による支出	△124,848	△121,229
その他	△409	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,378	△756,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,533,737	△747,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,029	1,332,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,332,291	※1 585,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は、アルファトレンド株式会社、株式会社さいか屋友の会であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

① 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 償却方法

定率法によっております。

ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。

② 耐用年数及び残存価格

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (ロ)無形固定資産(リース資産は除く)
定額法によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ハ)商品券回収損引当金
商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (二)ポイント引当金
期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。
- (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ)消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (ロ)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を、横須賀店を除き定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「商品券回収損引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,242千円は、「商品券回収損引当金繰入額」9,402千円、「その他」11,840千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は13,088,464千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は12,782,945千円であります。

※2 (前連結会計年度)

非連結子会社の株式5,077千円が含まれております。

(当連結会計年度)

非連結子会社の株式5,077千円が含まれております。

※3 担保資産

次のものは下記の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	2,327,364 千円	3,081,398 千円
土地	4,727,435 千円	4,462,633 千円
投資有価証券	340,340 千円	420,240 千円
売掛金	— 千円	117,692 千円
記		
長期借入金	6,293,559 千円	5,574,799 千円
短期借入金	— 千円	100,000 千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	— 千円	28,705 千円

※2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
19,359 千円	13,920 千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
藤沢店	店舗	建物及び構築物等	5,066,471
那須・伊東	遊休資産	土地	763

藤沢店耐震工事の竣工に伴う固定資産の増加により帳簿価額と時価の乖離が50%以上となったため、減損の兆候が認められ減損を認識したことから、保有する藤沢店の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失額5,066,471千円を特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は不動産鑑定評価を基にした正味売却価額により測定しております。

また、遊休資産である那須・伊東の土地については、回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失額763千円を特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は課税標準額を基にした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横須賀店	遊休資産	リース資産	3,703
伊東	遊休資産	土地	22

横須賀店のリース資産(車輛)については、使用価値がなくなったため回収可能価額まで減損し、減損損失額3,703千円を特別損失に計上いたしました。

また、遊休資産である伊東の土地については、回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失額22千円を特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は課税標準額を基にした正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,535 千円	81,152 千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	8,535 千円	81,152 千円
税効果額	△141 〃	△23,468 〃
その他有価証券評価差額金	8,394 千円	57,683 千円
その他の包括利益合計	8,394 千円	57,683 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	136,146	4,097	—	140,243
合計	136,146	4,097	—	140,243

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,097株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	140,243	2,866	—	143,109
合計	140,243	2,866	—	143,109

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,866株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,332,291千円	655,115千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	△70,000千円
現金及び現金同等物	1,332,291千円	585,115千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	417,818 千円	386,210 千円
退職給付費用	38,469 "	34,794 "
退職給付の支払額	△70,077 "	△32,846 "
退職給付に係る負債の期末残高	386,210 "	388,157 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	— 千円	— 千円
年金資産	— "	— "
	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	386,210 "	388,157 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	386,210 "	388,157 "
退職給付に係る負債	386,210 "	388,157 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	386,210 "	388,157 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 38,469千円 当連結会計年度 34,794千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,003千円、当連結会計年度8,284千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品券回収損引当金	208,265千円	200,655千円
ポイント残高	14,412	12,353
未払事業所税	10,474	9,007
その他	△1,650	21,166
繰延税金資産小計	231,501	243,182
評価性引当金	△231,501	△243,182
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

② 固定の部

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
減損損失	2,220,221千円	1,895,476千円
税務上の繰越欠損金	92,007	586,003
退職給付に係る負債	127,449	118,776
資産除去債務	47,383	69,064
土地評価損	17,725	16,436
貸倒引当金超過額	4,455	4,757
事業構造改善費用	726	193
その他	17,394	15,823
繰延税金資産小計	2,527,364	2,706,532
評価性引当金	△2,527,364	△2,706,532
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	136,244	122,255
その他有価証券評価差額金	27,441	50,910
資産除去債務(固定資産)	24,089	21,289
繰延税金負債合計	187,775	194,455
繰延税金負債の純額	187,775	194,455

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.8%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	35.87円	31.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△146.67円	△5.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△4,578,250	△185,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△4,578,250	△185,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,214	31,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,130	509,045
売掛金	497,195	442,809
商品	607,254	538,234
貯蔵品	32,074	33,057
前払費用	32,875	32,030
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
未収入金	205,745	146,253
その他	52,761	43,818
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	2,637,027	1,775,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,529,794	16,036,647
減価償却累計額	△12,736,144	△12,384,827
建物及び構築物(純額)	2,793,650	3,651,819
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△703	△703
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	229,911	224,895
減価償却累計額	△203,284	△201,111
工具、器具及び備品(純額)	26,627	23,784
土地	4,853,955	4,563,998
リース資産	243,155	320,917
減価償却累計額	△139,986	△187,150
リース資産(純額)	103,168	133,766
有形固定資産合計	7,777,402	8,373,368
無形固定資産		
商標権	820	535
ソフトウェア	43,439	31,217
リース資産	31,027	22,467
電話施設利用権	156	93
無形固定資産合計	75,443	54,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382,525	464,425
関係会社株式	26,077	26,077
敷金	171,795	170,795
差入保証金	1,307,370	1,244,828
破産更生債権等	14,883	13,186
長期前払費用	888,455	202,156
その他	61,970	61,970
貸倒引当金	△13,490	△12,200
投資その他の資産合計	2,839,588	2,171,241
固定資産合計	10,692,434	10,598,924
資産合計	13,329,462	12,374,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,623,274	1,471,916
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	473,430	424,300
未払金	10,948	177,007
未払法人税等	—	11,044
未払消費税等	42,320	—
未払費用	131,797	218,487
商品券	754,672	630,197
前受金	143,446	131,448
預り金	203,224	193,769
賞与引当金	14,510	36,047
商品券回収損引当金	631,107	651,480
ポイント引当金	43,673	40,108
その他	158,244	155,239
流動負債合計	4,230,649	4,241,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
固定負債		
長期借入金	6,120,129	5,434,029
リース債務	207,718	145,797
資産除去債務	222,836	146,449
繰延税金負債	187,775	194,455
退職給付引当金	368,453	368,398
長期預り敷金	231,088	226,228
長期預り保証金	20,051	20,051
固定負債合計	7,358,054	6,535,410
負債合計	11,588,704	10,776,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
資本剰余金合計	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	286,296	276,966
繰越利益剰余金	△2,116,312	△2,307,541
利益剰余金合計	△1,830,016	△2,030,574
自己株式	△42,398	△42,564
株主資本合計	1,682,977	1,482,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,780	115,463
評価・換算差額等合計	57,780	115,463
純資産合計	1,740,758	1,597,717
負債純資産合計	13,329,462	12,374,174

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
商品売上高	25,922,358	20,618,970
テナント及び手数料収入	511,660	405,444
売上高合計	26,434,018	21,024,415
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,204,888	607,254
当期商品仕入高	20,217,636	16,512,597
商品期末たな卸高	607,254	538,234
商品売上原価	20,815,270	16,581,617
テナント収入原価	223,268	147,945
売上原価合計	21,038,538	16,729,563
売上総利益	5,395,480	4,294,852
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	157,206	123,053
販売手数料	350,781	275,348
ポイント引当金繰入額	△24,407	△3,565
広告宣伝費	369,320	368,074
役員報酬及び従業員給料手当	1,242,109	1,177,086
従業員賞与	2,063	52,200
賞与引当金繰入額	14,510	21,537
退職給付費用	45,597	41,076
福利厚生費	164,372	166,811
修繕費	89,459	154,041
水道光熱費	350,312	239,407
租税公課	164,577	153,334
地代家賃	821,027	703,756
減価償却費	612,541	350,353
委託作業費	486,130	411,044
その他	198,837	169,790
販売費及び一般管理費合計	5,044,440	4,403,352
営業利益又は営業損失(△)	351,039	△108,500
営業外収益		
受取利息	1,794	1,473
受取配当金	3,129	3,200
受取手数料	3,317	1,780
固定資産受贈益	8,512	16,490
保険解約返戻金	13,292	—
補助金収入	60,729	39,323
雑収入	14,196	7,729
営業外収益合計	104,972	69,997
営業外費用		
支払利息	148,116	134,933
雑損失	20,768	29,193
営業外費用合計	168,884	164,127
経常利益又は経常損失(△)	287,126	△202,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,572
特別利益合計	-	3,572
特別損失		
固定資産除却損	19,359	13,920
減損損失	5,229,483	3,725
特別損失合計	5,248,842	17,645
税引前当期純損失(△)	△4,961,715	△216,703
法人税、住民税及び事業税	△5,342	643
法人税等調整額	△189,537	△10,494
法人税等合計	△194,879	△9,851
当期純損失(△)	△4,766,836	△206,852

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	287,134	308,797	2,326,707	2,922,639
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△15,017		15,017	—
税率変更による積立金の調整額				—	14,179			14,179
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—		△308,797	308,797	—
当期純損失(△)				—			△4,766,836	△4,766,836
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△837	△308,797	△4,443,020	△4,752,656
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	286,296	—	△2,116,312	△1,830,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,988	6,436,043	49,386	49,386	6,485,429
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
税率変更による積立金の調整額		14,179		—	14,179
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—	—
当期純損失(△)		△4,766,836		—	△4,766,836
自己株式の取得	△409	△409		—	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	8,394	8,394	8,394
当期変動額合計	△409	△4,753,065	8,394	8,394	△4,744,671
当期末残高	△42,398	1,682,977	57,780	57,780	1,740,758

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	286,296	△2,116,312	△1,830,016
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△15,624	15,624	—
税率変更による積立金の調整額				—	6,294		6,294
当期純損失(△)				—		△206,852	△206,852
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,329	△191,228	△200,557
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	276,966	△2,307,541	△2,030,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,398	1,682,977	57,780	57,780	1,740,758
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
税率変更による積立金の調整額		6,294		—	6,294
当期純損失(△)		△206,852		—	△206,852
自己株式の取得	△165	△165		—	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	57,683	57,683	57,683
当期変動額合計	△165	△200,723	57,683	57,683	△143,040
当期末残高	△42,564	1,482,253	115,463	115,463	1,597,717

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 販売の状況

連結売上高の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年増減対比	
	自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月29日		自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	26,434,018	96.5	21,024,415	96.3	△5,409,603	79.5
アルファトレンド㈱	929,041	3.4	795,419	3.6	△133,621	85.6
㈱さいか屋友の会	15,993	0.1	14,744	0.1	△1,249	92.2
小 計	27,379,053	100.0	21,834,579	100.0	△5,544,474	79.7
内部売上高の消去	△917,896	—	△774,115	—	143,780	—
合 計	26,461,157	—	21,060,463	—	△5,400,693	79.6

店別売上高(単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月29日		自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
藤沢店	12,710,853	49.0	11,471,098	55.6	△1,239,755	90.2
横須賀店	8,577,108	33.1	8,121,073	39.5	△456,034	94.7
川崎店	4,164,652	16.1	896,447	4.3	△3,268,205	21.5
町田ジョルナ	462,614	1.8	130,351	0.6	△332,262	28.2
本社	7,129	0.0	—	—	△7,129	0.0
小 計	25,922,358	100.0	20,618,970	100.0	△5,303,387	79.5
テナント及び手数料収入	511,660	—	405,444	—	△106,215	79.2
合 計	26,434,018	—	21,024,415	—	△5,409,603	79.5

商品別売上高(単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月29日		自 平成28年3月 1日 至 平成29年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	6,926,404	26.7	5,382,720	26.1	△1,543,683	77.7
身回品	2,721,820	10.5	1,974,748	9.6	△747,071	72.6
雑貨	4,469,747	17.2	3,645,650	17.7	△824,097	81.6
家庭用品	950,964	3.7	621,092	3.0	△329,872	65.3
食料品	9,100,149	35.1	7,882,388	38.2	△1,217,761	86.6
食堂・喫茶	752,730	2.9	501,633	2.4	△251,096	66.6
その他	1,000,542	3.9	610,737	3.0	△389,804	61.0
合 計	25,922,358	100.0	20,618,970	100.0	△5,303,387	79.5

外商扱高	8,825,534	34.0	8,024,742	38.9
------	-----------	------	-----------	------

(2) 役員の変動

該当事項はありません。